



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
東

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所  
 コード番号 2060 URL <http://www.feed-one.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部 (氏名) 梅村 芳正 (TEL) 045-311-2300  
 財務経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	207,562	△0.2	3,706	△23.3	4,103	△20.0	2,971	△24.5
29年3月期	207,920	△9.2	4,831	38.3	5,131	37.4	3,937	70.6
(注) 包括利益	30年3月期		3,327百万円(△25.3%)		29年3月期		4,457百万円(182.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	15.08	—	9.4	4.9	1.8
29年3月期	19.98	—	13.7	6.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 153百万円 29年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	87,257	33,304	37.7	166.86
29年3月期	79,904	30,968	38.3	155.20

(参考) 自己資本 30年3月期 32,881百万円 29年3月期 30,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,199	△7,454	△1,330	2,748
29年3月期	11,777	△891	△10,373	2,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	4.50	4.50	886	22.5	3.1
30年3月期	—	—	—	4.50	4.50	886	29.8	2.8
31年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50		18.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	215,300	3.7	4,700	26.8	5,100	24.3	4,700	58.2	23.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	197,385,640株	29年3月期	197,385,640株
② 期末自己株式数	30年3月期	332,996株	29年3月期	331,511株
③ 期中平均株式数	30年3月期	197,053,320株	29年3月期	197,055,225株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）のわが国経済は、企業業績は緩やかな回復基調が継続しており、所得・雇用環境も改善傾向で推移しております。一方で、国内における労働力人口の減少の問題、世界経済においては米中の貿易問題による緊張感の高まり等もあり今後の経済動向については不透明な状況にあります。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは8月に大きく値を下げた以降は一定の価格幅で推移しましたが、大豆粕が天候の影響により高値傾向となったこと等から原材料価格は期の後半にかけて値を上げる展開となりました。

畜産物につきましては、豚肉相場は期を通じて高値傾向で推移しました。一方、牛肉相場は期を通じて前年対比で値を下げる展開となりました。なお、鶏卵相場は比較的安定して推移しました。

こうした環境にあって、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,075億6千2百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は37億6百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益は41億3百万円（前年同期比20.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は29億7千1百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### 飼料事業

飼料事業では、新製品の積極的な市場投入による販売数量の拡大及びコスト低減に継続して努め畜産飼料は増益となったものの、水産飼料において期中における原料価格の上昇等により収益環境が悪化したことに加え、平成29年4月から稼働の水産飼料専用工場である北九州工場への製造移管コスト及び期中に旧関西工場の閉鎖決定に伴う費用が発生したこと等から、売上高は1,512億4千万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は50億9百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

#### 食品事業

食品事業では、関連子会社の売却や一部商品の商流の見直し等を行い、売上高は535億5千7百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益は豚肉の畜産物相場の高値傾向継続による仕入原価上昇もあり、7億5千4百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

#### その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、売上高は27億6千4百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は3億4千5百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、北九州畜産工場（仮称）の建設等の積極的な設備投資により建設仮勘定等の有形固定資産が増加した一方で、長期借入金の弁済等により固定負債は減少しております。また、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったこと等から受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金はそれぞれ増加しております。

これらにより、資産合計は872億5千7百万円（前期末比9.2%増）となり、負債合計は539億5千2百万円（前期末比10.3%増）となり、純資産合計は株式市場が高値で推移したことの影響及び利益剰余金の計上等により333億4百万円（前期末比7.5%増）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は27億4千8百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により91億9千9百万円の収入（前年同期は117億7千7百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備等にかかる有形固定資産の取得の一方、保有資産及び投資有価証券の売却も同時に進めたこと等により、74億5千4百万円の支出（前年同期は8億9千1百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金は約定返済を進めたものの設備投資に伴う借入を行ったこと等により13億3千万円の支出（前年同期は103億7千3百万円の支出）となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、飼料畜水産業界においては、原料相場、為替の動向のほかTPPやFTAのもたらす影響等、不透明な状況ではありますが、当社グループは継続して事業の拡大に邁進してまいります。

当社グループの平成31年3月期の連結経営成績は、売上高2,153億円、営業利益47億円、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円を見込んでおります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益には、平成30年2月26日に開示しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、譲渡益17億9千1百万円が含まれております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,392	2,805
受取手形及び売掛金	31,581	33,854
電子記録債権	1,031	1,408
商品及び製品	1,560	1,646
原材料及び貯蔵品	7,753	8,393
動物	574	453
繰延税金資産	734	269
その他	1,995	2,295
貸倒引当金	△189	△115
流動資産合計	47,434	51,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,595	19,645
減価償却累計額	△12,062	△12,377
建物及び構築物(純額)	7,532	7,268
機械装置及び運搬具	21,016	22,093
減価償却累計額	△14,002	△14,801
機械装置及び運搬具(純額)	7,013	7,291
土地	6,836	7,109
リース資産	510	455
減価償却累計額	△334	△318
リース資産(純額)	176	137
建設仮勘定	180	3,358
その他	2,259	2,243
減価償却累計額	△1,532	△1,591
その他(純額)	727	652
有形固定資産合計	22,467	25,818
無形固定資産		
のれん	2	—
その他	296	388
無形固定資産合計	298	388
投資その他の資産		
投資有価証券	8,103	8,628
長期貸付金	571	510
破産更生債権等	1,196	1,156
繰延税金資産	177	120
その他	698	647
貸倒引当金	△1,043	△1,024
投資その他の資産合計	9,704	10,038
固定資産合計	32,469	36,245
資産合計	79,904	87,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,416	26,384
短期借入金	11,866	13,843
リース債務	55	50
未払法人税等	590	540
賞与引当金	756	781
その他	6,772	6,023
流動負債合計	40,458	47,623
固定負債		
長期借入金	6,258	3,647
リース債務	133	96
繰延税金負債	88	258
役員退職慰労引当金	38	48
環境対策引当金	29	27
退職給付に係る負債	1,854	1,962
資産除去債務	44	39
持分法適用に伴う負債	1	—
その他	28	250
固定負債合計	8,477	6,328
負債合計	48,935	53,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,481
利益剰余金	9,438	11,452
自己株式	△37	△38
株主資本合計	29,882	31,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	1,166
繰延ヘッジ損益	△13	15
為替換算調整勘定	△9	△103
退職給付に係る調整累計額	△122	△93
その他の包括利益累計額合計	699	985
非支配株主持分	386	423
純資産合計	30,968	33,304
負債純資産合計	79,904	87,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	207,920	207,562
売上原価	182,917	183,629
売上総利益	25,002	23,932
販売費及び一般管理費	20,171	20,225
営業利益	4,831	3,706
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	139	143
備蓄保管収入	160	139
持分法による投資利益	—	153
その他	297	285
営業外収益合計	614	738
営業外費用		
支払利息	193	144
持分法による投資損失	10	—
支払手数料	—	91
その他	110	107
営業外費用合計	314	342
経常利益	5,131	4,103
特別利益		
固定資産売却益	675	56
子会社清算益	62	—
投資有価証券売却益	—	117
事業譲渡益	5	—
受取保険金	307	—
補助金収入	—	267
特別利益合計	1,049	442
特別損失		
固定資産売却損	149	38
固定資産除却損	22	76
減損損失	163	92
子会社株式売却損	—	49
環境対策費	185	—
火災損失	342	—
子会社整理損	44	—
工場閉鎖損失	—	83
厚生年金基金解散損失	18	—
特別損失合計	926	339
税金等調整前当期純利益	5,254	4,205
法人税、住民税及び事業税	659	730
法人税等調整額	606	466
法人税等合計	1,265	1,197
当期純利益	3,989	3,008
非支配株主に帰属する当期純利益	51	37
親会社株主に帰属する当期純利益	3,937	2,971

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,989	3,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	321
繰延ヘッジ損益	23	28
退職給付に係る調整額	16	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△59
その他の包括利益合計	468	319
包括利益	4,457	3,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,405	3,290
非支配株主に係る包括利益	51	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	6,289	△37	26,733
当期変動額					
剰余金の配当			△788		△788
親会社株主に帰属する当期純利益			3,937		3,937
自己株式の処分				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,149	△0	3,148
当期末残高	10,000	10,481	9,438	△37	29,882

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395	△36	11	△139	231	334	27,298
当期変動額							
剰余金の配当							△788
親会社株主に帰属する当期純利益							3,937
自己株式の処分							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449	23	△20	16	468	51	520
当期変動額合計	449	23	△20	16	468	51	3,669
当期末残高	844	△13	△9	△122	699	386	30,968

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	9,438	△37	29,882
当期変動額					
剰余金の配当			△886		△886
親会社株主に帰属する当期純利益			2,971		2,971
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△70		△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	2,013	△0	2,013
当期末残高	10,000	10,481	11,452	△38	31,895

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	844	△13	△9	△122	699	386	30,968
当期変動額							
剰余金の配当							△886
親会社株主に帰属する当期純利益							2,971
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	28	△94	29	285	37	323
当期変動額合計	322	28	△94	29	285	37	2,336
当期末残高	1,166	15	△103	△93	985	423	33,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,254	4,205
減価償却費	1,855	2,370
減損損失	163	92
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益(△は益)	10	△153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△92
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	149
受取利息及び受取配当金	△156	△160
支払利息	193	144
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△117
子会社株式売却損益(△は益)	—	49
固定資産除売却損益(△は益)	△503	57
火災損失	342	—
受取保険金	△307	—
補助金収入	—	△267
支払手数料	—	91
売上債権の増減額(△は増加)	2,130	△2,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	812	△616
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	9
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△2
事業譲渡損益(△は益)	△5	—
仕入債務の増減額(△は減少)	527	6,007
その他	1,559	878
小計	11,936	9,955
法人税等の支払額	△466	△755
保険金の受取額	307	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,777	9,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,733	△8,123
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,641	299
資産除去債務の履行による支出	△23	△5
投資有価証券の取得による支出	△28	△4
投資有価証券の売却による収入	—	193
貸付けによる支出	△312	△387
貸付金の回収による収入	185	233
事業譲渡による収入	255	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△51
補助金による収入	—	267
利息及び配当金の受取額	158	168
その他	△34	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891	△7,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,925	3,970
長期借入れによる収入	1,117	320
長期借入金の返済による支出	△6,521	△4,665
利息の支払額	△190	△143
配当金の支払額	△788	△886
リース債務の返済による支出	△64	△60
その他	△0	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,373	△1,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513	414
現金及び現金同等物の期首残高	1,819	2,333
現金及び現金同等物の期末残高	2,333	2,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成30年3月23日に売買契約を締結いたしました。

譲渡等の概要は、以下のとおりです。

(1) 譲渡の理由

当社は、経営資源の最適な再配分及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、当該資産を譲渡することといたしました。

なお、当社は生産体制の集約化、効率化並びに生産設備への最適な設備投資を行うことを目的として、譲渡資産の対象である関西工場の製造を停止し、閉鎖しております。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	譲渡資産の内容	地積
神戸市東灘区深江浜町45番	土地	16,287.25㎡
神戸市東灘区深江浜町35番	共有地	2,904.74㎡の持分10万分の6667
神戸市東灘区深江浜町43番1	共有地	11,304.84㎡の持分10万分の6667
神戸市東灘区深江浜町43番4	共有地	1,576.41㎡の持分10万分の6667

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人となります。なお、当社と譲渡先との間には、取引関係はありますが、特筆すべき資本関係・人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当しません。

(4) 譲渡の日程

売買契約締結日 平成30年3月23日  
引渡・決済日 平成30年12月下旬(予定)

(5) 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象により、譲渡日の属する平成31年3月期において、固定資産売却益1,791百万円を特別利益として計上する見込みです。

(重要な資金の借入)

当社は、株式会社横浜銀行をアレンジャー兼エージェント、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする銀行団との間で、総額65億円のタームローン契約を平成30年3月に締結いたしました。

(1) シンジケートローン契約締結の目的

本契約締結により、借入条件と窓口を一本化し、資金調達の機動性及び安定性を確保することを目的としております。

なお、本件は北九州畜産工場（仮称）の建物建築、機械設備等の購入・製作に係る必要資金の一部として充当いたします。

(2) シンジケートローン契約の概要

契約形態	タームローン（分割貸付契約）
契約金額	65億円
契約日	平成30年3月30日
実行日	工事請負契約に基づく決済時期に合せた複数回の分割実行とします。 [実行予定日] (1回目) 平成31年11月29日 2,782百万円 (2回目) 平成32年5月29日 2,782百万円 (3回目) 平成32年6月30日 936百万円
利率	市場金利等を勘案して決定しております。
満期日	平成42年9月末日
担保	無担保
アレンジャー兼エージェント	株式会社横浜銀行
コ・アレンジャー	農林中央金庫、株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社静岡銀行、株式会社山口銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社神奈川銀行 計9行

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,513	55,461	204,975	2,944	207,920	—	207,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	4	1,805	396	2,202	△2,202	—
計	151,314	55,466	206,781	3,341	210,122	△2,202	207,920
セグメント利益	5,925	880	6,806	365	7,171	△2,340	4,831
セグメント資産	60,819	11,366	72,186	4,078	76,264	3,640	79,904
その他の項目							
減価償却費	1,028	415	1,444	302	1,747	107	1,855
持分法適用会社への 投資額	1,804	376	2,180	—	2,180	—	2,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,349	472	4,821	198	5,020	13	5,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,640百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,811百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	151,240	53,557	204,797	2,764	207,562	—	207,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,437	5	1,443	390	1,833	△1,833	—
計	152,677	53,563	206,241	3,154	209,395	△1,833	207,562
セグメント利益	5,009	754	5,763	345	6,108	△2,402	3,706
セグメント資産	68,013	11,707	79,720	3,952	83,673	3,583	87,257
その他の項目							
減価償却費	1,579	411	1,990	288	2,278	91	2,370
持分法適用会社への 投資額	2,087	453	2,541	—	2,541	—	2,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,571	559	6,130	233	6,363	84	6,448

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,409百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,583百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,284百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	155.20円	166.86円
1株当たり当期純利益金額	19.98円	15.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,937	2,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,937	2,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,055	197,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。